

施策番号	2404		
施策名	住宅・住環境の安全性の向上		
概要	住宅ストックの耐震化を進めるとともに、建築基準法等に基づく確認や検査を徹底することにより、住宅の安全性を向上させる。また、防災上課題のある地区等について、コミュニティを生かした防災・減災への取組を促進する。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	都市計画局・建築指導部
上位政策	24 住宅		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市建築物耐震改修促進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		26年度	27年度	28年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	検査済証の交付率(%)	a	a	98.3	98.6	100	98.6%	a	1.00
2	耐震化による固定資産税の減額を受けた件数 (件)	-	-	—	11	—	—	-	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	c	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度	27年度	28年度回答					
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思 わない	そう思わ ない	有効回答 者数
1	地域の行事や自治会活動に、以前から住 んでいるひと、新しく転入してきたひ とも、分け隔てなく参加している。	c	c	32	100	202	89	68	491
				6.5%	20.4%	41.1%	18.1%	13.8%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		c	c	市民生活実感調査総合評価					c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 客観指標は住宅の安全性を端的に示すものであるため						27 年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・近年の居住形態や生活様式の変化に伴う地域住民同士のつながりが希薄になる等、地域コミュニティの活力の低下への危惧が影響し、昨年度と同様c評価になったと考えられる。						26 年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	空き家対策推進事業	218,701	296,872	普通	都市計画局
2	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	80,605	117,621	かなり良い	都市計画局
3	住宅地区改良事業	1,174,078	1,158,291	－	都市計画局
4	住宅市街地総合整備事業(旧 密集住宅市街地整備促進事業)	170,264	148,114	－	都市計画局
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・検査済証交付率100%を目指し、関係機関と連携しながら、建築主や事業者向けの普及啓発強化、各種申請・手続における検査済証の要件化の徹底を行い、検査済証の交付率の向上に取り組む。
- ・耐震化支援事業を充実するとともに、建築関係事業者と協働しながら、あらゆる機会を捉えて住宅の耐震化の普及・啓発を行い、耐震化率を向上させる。
- ・地域が主体的に行う防災活動への支援や、事業者等との連携の下に、住宅の耐震化をはじめとした、防災・減災への取組を通して、コミュニティの重要性についての再認識を促す。

施策名	2404	住宅・住環境の安全性の向上					
指標名	検査済証の交付率（％）						
担当課	建築安全推進課		連絡先	2 2 2－3 6 1 3			
1 指標の説明							
確認済証を交付した件数に対する検査済証を交付した件数の割合							
2 指標の意味							
安全が確保された新築建築物が増えてきていることを示す指標							
3 算出方法・出典等							
算出方法：確認済証を交付した年度から3箇年度を経過した時点において、着工の有無及び検査済証の交付の有無を調査することにより、検査済証の交付率を算出する。表示年度は、追跡調査を行い、確定した時点での年度。出典：事業担当課調べ							
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度	
数値	98.3	98.6	0.3%増	100	建築基準法第7条に基づき、完了検査は受検しなければならないものであるため、目標値は100%とする。	98.6%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		100%	31年度	98.6%			京都市建築物安心安全実施計画
5 評価基準							
達成度（最新数値／目標値）が a:95%以上 b:90%以上95%未満 c:85%以上90%未満 d:80%以上85%未満 e:80%未満							
6 基準説明							
当該指標について、京都市建築物安心安全実施計画において、100%を目指すことを踏まえ、95%以上をaとし、以下5%刻みで基準を設定した。							
7 評価結果							
262728							
a a a							

指標名	耐震化による固定資産税の減額を受けた件数（件）						
担当課	建築安全推進課		連絡先	2 2 2－3 6 1 3			
1 指標の説明							
住宅の耐震化による固定資産税の減額申請件数（累計）							
2 指標の意味							
住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを間接的に示す指標							
3 算出方法・出典等							
出典：資産税課調べ							
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度	
数値	－	11	－	－	－	－	
	全国順位	中長期目標			備考	京プラン実施計画第2ステージに基づき、新たな目標値に変更し、来年度から評価を実施する。	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		85件	32年度	－			京プラン実施計画第2ステージに掲げる目標値（リフォームの減税制度の利用を開始した件数）のうち、耐震改修に係る件数
5 評価基準							
達成度（最新数値／単年度目標値）が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満							
6 基準説明							
達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%をaとし、20%ごとに区分							
7 評価結果							
262728							
- - -							